

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 5 日現在

機関番号：14401

研究種目：挑戦的研究（開拓）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K20517

研究課題名（和文）社会関係資本を生かした学校づくり - 「力のある学校」の視点から

研究課題名（英文）Creating "Empowering Schools" by Means of Building Social Capital

研究代表者

志水 宏吉（SHIMIZU, Kokichi）

大阪大学・臨床教育学研究科・教授

研究者番号：40196514

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 19,400,000円

研究成果の概要（和文）：統計分析からは、第一に、学校の基礎条件が子どもの社会関係資本に与える影響は限定的であり、学校内外でのつながりを増やすことでそれを増やせる可能性があること。第二に、社会関係資本は学習形態や非認知能力を媒介しながら、子どもの授業理解度に結びついていることが明らかになった。次に、中学校におけるフィールド調査から、第一に、子どもが所有する社会関係資本の量的・質的特徴が学校の教育活動をかなり規定していること、第二に教育活動によって社会関係資本を増加させるやり方は学校によって多様であること。第三に、社会関係資本は、学習意欲や非認知能力を高める効果があることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は以下の3つの学術的意義をもつ。第一に、本研究は、社会関係資本が経済資本・文化資本と同等の影響力を子どもたちの学力形成に及ぼしうるという点を明らかにしたという意味で、学力格差問題へのブレークスルーとなりうる。

第二に、子どもたちの認知能力・非認知能力を引き出す「学校づくり」というテーマは、我々が依拠する教育社会学のみならず、教育諸学に共通する実践的課題であり、本研究は教育諸学との協働の推進を導きうる。そして第三に、社会関係資本は、さまざまな社会科学領域で横断的に用いられている概念であり、共通言語である。本研究から導き出された知見は他領域との研究上の対話を促進する役割を担いうる。

研究成果の概要（英文）： From statistical analysis, the following findings have been found. Firstly, the fundamental attributes of a school don't affect the level of social capital of the children much. Secondly, social capital relates to the academic achievements of the children through ways of teaching and non-cognitive competences of the children. From the three-year fieldwork in the five middle schools, we have found the following things. Firstly, The volume and quality of social capital that the children of the school relates to the educational activities of the school to a certain extent. Secondly, the way each school tries to increase the social capital of the school varies a lot. Thirdly, social capital has got a power to increase pupil's motivation and their non-cognitive competences.

研究分野：教育社会学

キーワード：社会関係資本 学校づくり

1. 研究開始当初の背景

申請者は、小・中学校における良好な人間関係のネットワークが子どもたちの基礎学力の下支えに大きく寄与している事実を明らかにし、「効果のある学校」づくりというジャンルの確立を推進してきた(志水『学力を育てる』2005年)。「効果のある学校」とは、「教育的に不利な環境のもとにある子どもたちの学力水準の下支えに成功している学校」のことで、1980年代以降欧米での研究の蓄積が大きい。さらに、学力だけではなく、多様な非認知能力の伸長にも成果をあげている学校を「力のある学校」と名づけ、各地の現場との協働でその実現に向け実践的な研究を展開してきた(志水『「力のある学校」の探究』2009年)。

しかしながら、従来の日本における学校づくりの実践・研究は、実感や手応えによって推進されることがもっぱらで、定量的なエビデンスにもとづいて議論を組み立てたり、その形成プロセスをダイナミックに捉えたりする傾向は弱かった。本研究は、「社会関係資本の構築」という理論枠組みをそこに挿入することで、上記の弱点を克服し、教育学分野における実践的學校研究にブレークスルーをもたらそうとするものである。本研究の成果により、学校現場は学校づくりのための確たる指針や手順を、また教育行政は政策策定・評価のためのエビデンスを産出する有効なツールを得ることができる。そして、教育研究者は、他分野の研究者との対話を可能にする「共通言語」を獲得することになる。

例えば国際協力の分野では、社会関係資本を計測可能な指標に分解し、かけたコスト(=開発援助資金)とパフォーマンス(例えば、初中等教育の普及)との関係を検討する上での主要ツールとして活用されている。同様の発想を教育の分野にも適用できないかと考えたわけである。学校での教育実践を導いてきたこれまでの日本の教育学は、計量化や実証性といったものを埒外に置いてきた。他方で、申請者らがバックボーンとしている教育社会学は、そうした科学的アプローチを積極的に採用する反面、教師のワザや学校内の人間関係の「アヤ」といったものへの目配りは軽視する傾向にあった。本研究は、両者を架橋することによって、教育学の新たな地平を切り拓こうとするものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、医療・ビジネス・国際協力等幅広い分野で注目されている「社会関係資本」概念を、教育分野、具体的には「学校づくり」の分野に応用し、すべての子どもたちの学力のみならず、彼らの非認知能力の発達にも寄与する「力のある学校」を生み出す筋道を理論的に明らかにすることにある。

「教育の場における社会関係資本」というテーマに関しては、日本では露口の先駆的研究が知られている(露口健司『ソーシャル・キャピタルと教育』2016年)が、その中身についてはまだまだ発展途上である。本研究の背景には、教育格差を生み出す主要な契機となる「子どもたちの間の学力および非認知能力の格差」を減じるために学校に何ができるかという問いがある。貧困の廃絶や社会的格差の縮小に対して学校教育が果たしうる役割は限定的なものだろうが、教育は決して無力ではない。アメリカでスタートした「効果のある学校」研究のスローガンは、Schools make a difference(学校は違いを生み出す)であった。社会関係資本概念を切り口に、学校現場との協働を通じて、本研究ではその課題に取り組む。

本共同研究プロジェクトの挑戦的研究としての意義は、以下の3点に整理しうる。

1) 学力格差問題へのブレークスルー

申請者らの、これまでの実証的研究から、社会関係資本は経済資本・文化資本とほぼ同等の影響力を子どもたちの学力形成に行使しうるということが明らかになっている。これは「学力格差は経済格差に由来する」という一般的見方へのアンチテーゼとなる。社会関係資本の構築という視点から、「学校の力」の再発見が期待される。

2) 教育諸学との協働の推進

子どもたちの認知能力・非認知能力を引き出す「学校づくり」というテーマは、申請者らが依拠する教育社会学のみならず、教育諸学に共通する実践的課題であるが、現状では学問間の交流は活発ではない。社会関係資本概念を導入し、その現状に一石を投じる。規範学としての教育学と存在学としての教育社会学の架橋を図り、新たな学問的境地を切り拓きたい。

3) 関連学問領域との対話の促進

社会関係資本は、さまざまな社会科学領域で横断的に用いられている概念であり、共通言語たりうる。本研究から導き出された知見は、関連諸分野にも通用する学問的意義を持つものであり、他領域との研究上の対話を促進する役割を担うことが大いに期待される。

3. 研究の方法

本研究で用いる主要な研究方法は「統計的手法」と「アクションリサーチ」の2つである。まず「統計的手法」は、研究の前半部分において、教育における社会関係資本の指標化・体的

把握を行う際に活用する。教育分野における本概念の導入は緒についたばかりである。本研究では、学校づくりにかかわる社会関係資本を「学校内」(教師と子ども、子ども同士、教師同士等)、「学校外」(対家庭、対地域、対他機関、対行政等)にカテゴライズして行う。この部分を主として担当するのが、研究分担者のうちの伊佐・中村である。

次に、「アクションリサーチ」は、研究の後半部分で用いるメインの方法である。本研究グループなりの社会関係資本指標を開発・整備したのちにサーベイを実施し、対象校(5校)を決定する。それらの学校において、教職員と協働して「社会関係資本を生かした学校づくり」に継続的に従事し(3年間を予定)学校づくりのプロセスの理論的な把握を試みる。この部分を主として担当するのが、研究分担者のうちの若槻・西である

4. 研究成果

統計分析からは、次のようなことが明らかとなった。第一に子どもの社会関係資本の実態について、基礎条件(性別、文化的背景、地域)が子どもの社会関係資本に与える影響は限定的であること、学校や地域のつながりを増やすことで、子どもの社会関係資本を増やせる可能性がある。ただし子どもたちの中には、つながりが少ない子どもも見られ、家庭背景の厳しい中学校女子は、特に大人(教師、家族、地域)との間で社会関係資本が限定的になる傾向がある。加えて特定の人との社会関係資本が多い子どもほど、社会全体への信頼感や共生意識が高くなる傾向がある。

第二に社会関係資本の学習や非認知能力への効果について、社会関係資本は学習形態や非認知能力(関係的学び方・レジリエンス)を媒介しながら、子どもの学習(授業理解度)に結びついている。また子どもの社会関係資本は性別などの基礎条件を統制しても、レジリエンス、ウェルビーイングとも結びつきがみられる。さらに社会関係資本は文化的背景の厳しい子どもたちでも、つながりは自尊感情を保つことに寄与している。以上のように子どもの社会関係資本は、子どもの学校での様々な学習や非認知能力を育む基盤となっていると言える。

次に、アクションリサーチでは、5つの中学校での継続的なフィールド調査(3年目)を行い、子どもの社会関係資本のありようや変容を明らかにするとともに、社会関係資本が学習意欲や非認知能力、共生意識等の涵養に寄与しているかを検討した。同時に、「効果のある」学校づくりの観点から教師の働きかけが子どもの社会関係資本のありようはどう影響しているのかを検討した。

結果としては、第一に子どもの社会関係資本は量的だけでなく質的にも異なっており、教師SCが強い学校もあれば、こどもSCが強い学校もある。社会関係資本のありようは学校の教育活動がある程度規定しており、その条件下で教師集団は教育活動を行っていくことになる。

第二に、社会関係資本は学校の教育活動によって増やす可能性があるが、そのアプローチは学校によって異なることが明らかになった。例えば、不登校など困難を抱える生徒に特にアプローチする学校ではまずは教師の個別の働きかけによる信頼関係の構築が求められるが、ある程度落ち着いた学校生活を送っている生徒が多い場合は、学級SCを高めることに注力されている。

第三に、社会関係資本は、学習意欲や、非認知能力、共生意識を高める効果があることが示唆された。経年で見ても、社会関係資本が豊かな学校ではより社会関係資本を高め教育成果をあげることに繋がっているのに対し、社会関係資本をうまく高められなかった学校は、効果的には成果を上げられないこともある。

以上の内容を、統一的な観点から整理したものを、平成24年度中にミネルヴァ書房より一般書籍として刊行する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中村 瑛仁 (Nakamura Akihito) (30756028)	大阪大学・人間科学研究科・講師 (14401)	
研究分担者	若槻 健 (Wakatsuki Ken) (40421276)	関西大学・文学部・教授 (34416)	
研究分担者	西 徳宏 (Nishi Norihiro) (50825627)	大阪大学・人間科学研究科・助教 (14401)	
研究分担者	伊佐 夏実 (Isa Natsumi) (80601038)	宝塚大学・看護学部・准教授 (34520)	
研究分担者	原田 琢也 (Harada Takuya) (10707665)	金城学院大学・人間科学部・教授 (33905)	
研究分担者	新谷 龍太郎 (Shintani Ryutaro) (10783003)	平安女学院大学・子ども教育学部・准教授 (34202)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鈴木 勇 (Suzuki Isamu) (90452383)	大阪成蹊大学・教育学部・教授 (34437)	
研究分担者	濱元 伸彦 (Hamamoto Nobuhiko) (10770711)	関西学院大学・教育学部・准教授 (34504)	
研究分担者	佐古 清 (Sako Kiyoshi) (20883375)	京都教育大学・大学院連合教職実践研究科・教授 (14302)	
研究分担者	数実 浩佑 (Kazumi Kosuke) (60908622)	宝塚大学・東京メディア芸術学部・講師 (34520)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関